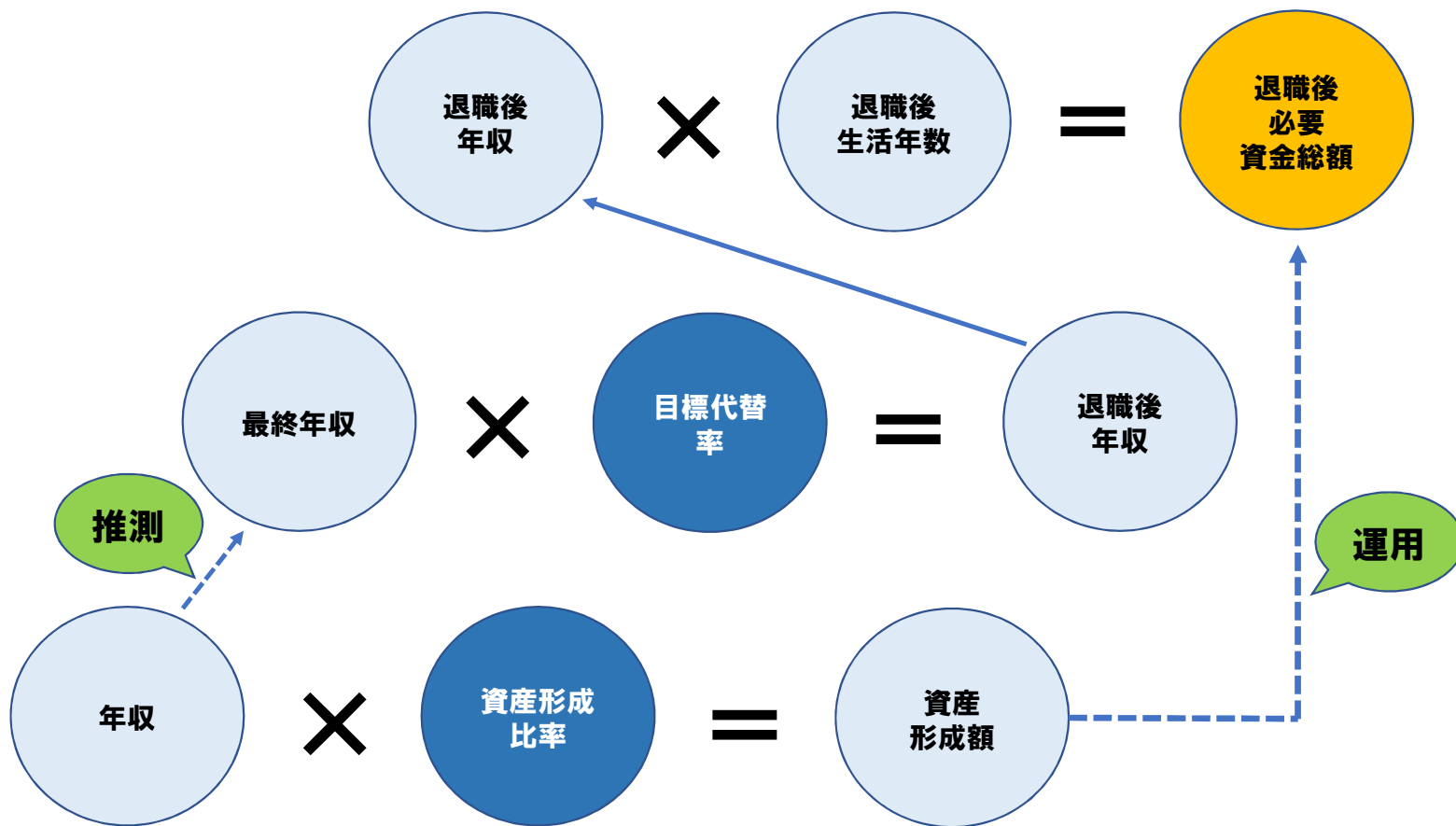


1、「率」で考える退職準備の考え方



資産形成比率 = 年間積立額 ÷ 年収 (目標8%~15%)

目標代替率 = 退職後の年間必要生活資金 ÷ 退職直前年収

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所

●目標代替率と資産形成比率の関係

目標代替率と資産形成比率を使った「率で考える退職準備の考え方」をもう少し詳しく説明します。現在の「年収」をもとに退職直前の「最終年収」を想定し、その「最終年収」に「目標代替率」※1をかければ、退職後の必要年間生活費、いわゆる「退職後年収」が推計できます。

次に、その「退職後年収」に想定される「退職後生活年数」退職後何年生きることになるかの年数を掛け合わせれば「退職後必要資金総額」が出てきます。

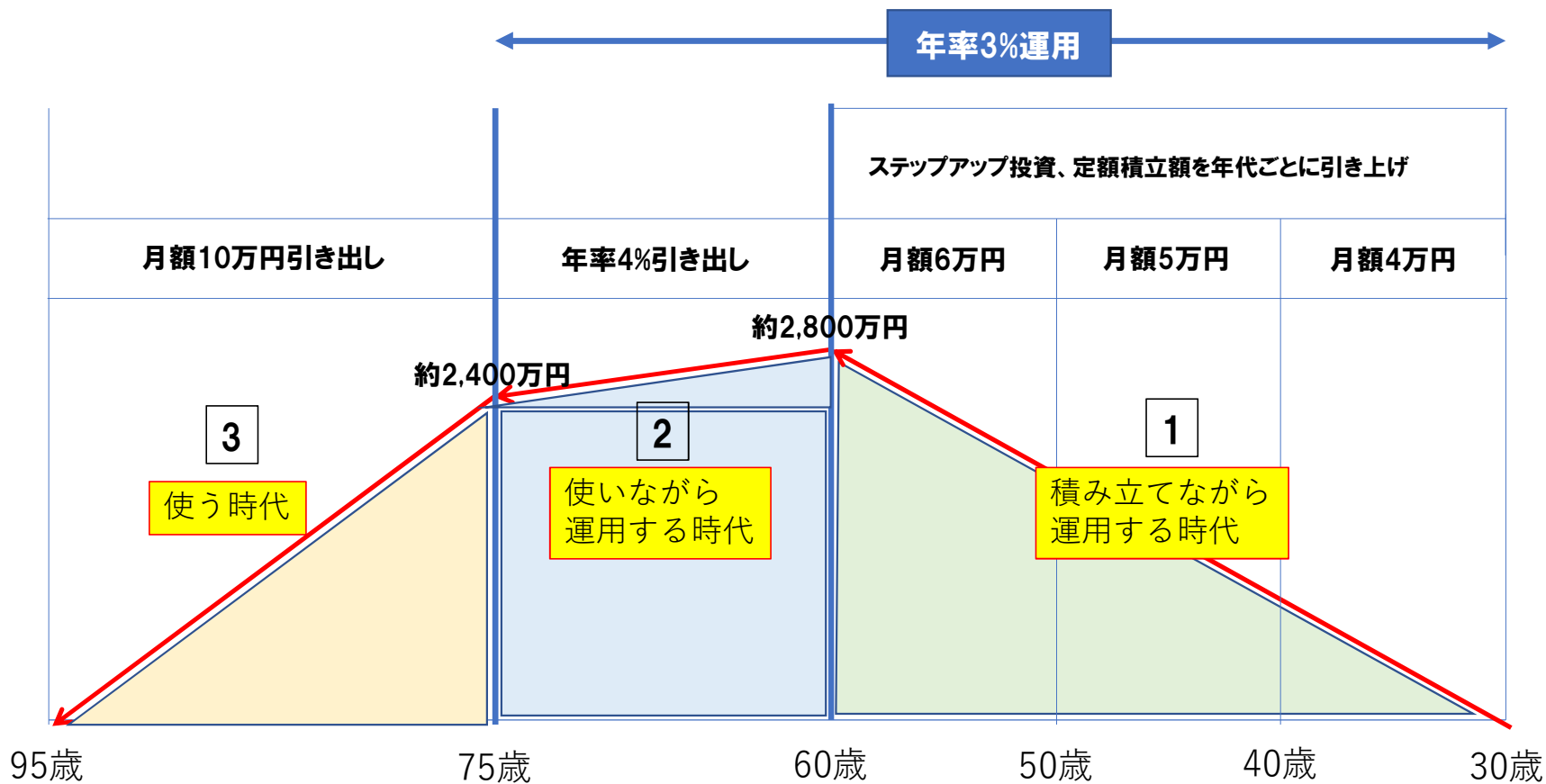
もちろん、この中には公的年金などの受給でカバーできる分もありますが、それらを考慮して、自分で資産形成しなければならない総額が見えてきます。

一方、これを達成するためには、毎年いくら資産形成に回せばいいのかを示す「資産形成額」が推計できます。ここで、現在の「年収」に対する「資産形成額」の比率が「資産形成比率※2」となるわけです。

※1,70%前後を想定。

※2,英国の公的年金は最低8%を義務づけ、米国の金融機関では15%を推奨しているケースもあります。

2、逆算の資産準備の考え方



30代年収400万円、40代年収500万円、50代年収600万円、資産形成比率12%で定期積立額を算出しています。

●退職しても資産運用からは引退しない

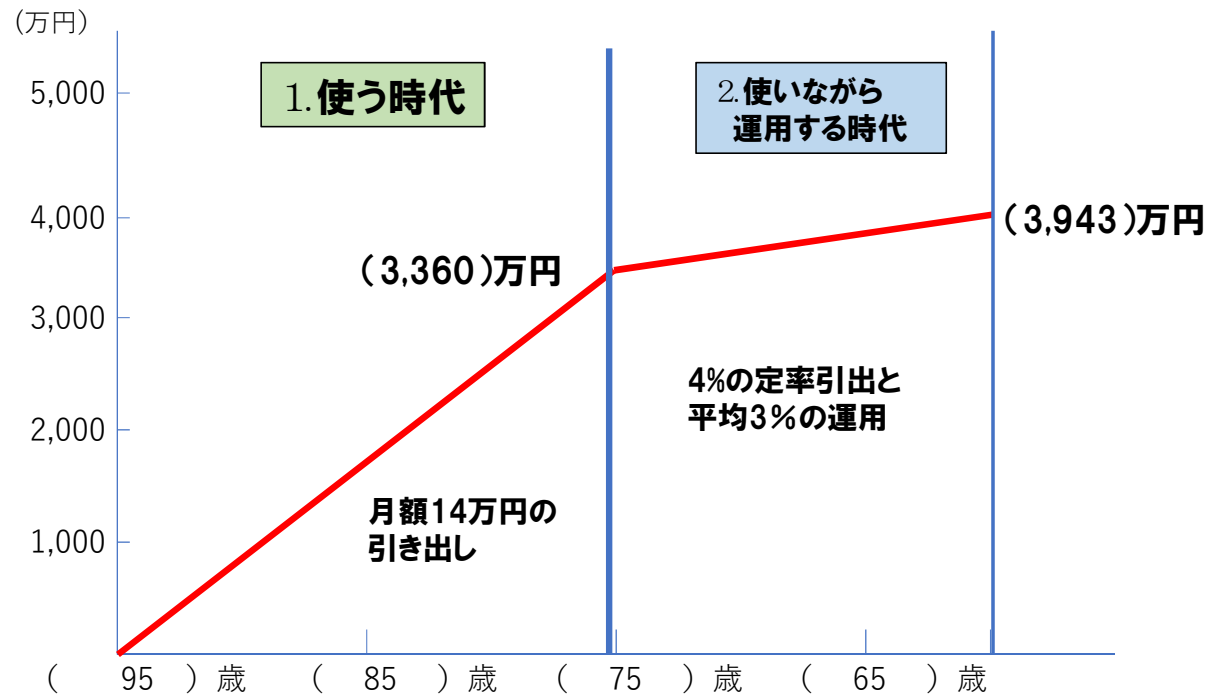
少し前までは、退職後の生活のための準備は退職時点である60歳をめどに進めるという考え方が主流でした。退職までに用意できた資産をその後使いながら生活するという「山を登って下るといふ3角形」を想定するような退職準備でした。

しかしこれが年々、余命が延びたことで、60歳定年を迎えた場合、そこから30年とか35年の退職生活が待っている時代になりました。

そうなると、これまでのような現役生活を山の「上」に例え、退職後の生活を山の「下り」に例えるだけの単純な2つの側面で見ることができなくなります。特に「下り」の時代が長くなったこと、そして「下り」になってから比較的元気で資産運用などを十分にこなせる時代が長くなったことで、「退職しても資産運用からは引退しない時代」ができるようになり、いや、しなければならない時代になってきました。

「下り」の傾斜が緩い時代と急な時代の2つに区分し、これに現役時代も合わせて、台形型の「お金と向き合う**3つのステージ**」を用意する必要が出てきました。

3、逆算の資産準備 95歳から60歳に遡る



1. 「使う時代」 95歳→75歳

生活費の想定額 (38) 万円/月
年金受給額 (24) 万円/月

自助努力で用意する資金総額
= (38 - 24) × 12カ月 × 20年
= 3,360万円

2. 「使いながら運用する時代」 75歳→60歳

資産残高の (4) %を引き出しながら
残りを年率 (3) %で運用する

60歳時点で必要な資金総額
3,360万円 × (1 + (0.04 - 0.03))¹⁵ ≒ 3,943万円

●逆算の資産準備

例えば、Aさんの65歳から95歳までの35年間の必要生活費が1億4280万円で、ご夫婦の公的年金の受給額が月24万円、受給総額8640万円とすると、自助努力で用意しなければならない資金総額は差引5640万円となります。

ここで「逆算の資産準備」をしてみます。

95歳から75歳までの20年間を「月額14万円程度の定額引出しで“使うだけの時代”」と想定します。この期間は公的年金24万円とあわせて38万円の資金で生活すると考えます。そのためには、逆算すれば75歳で3360万円必要になります。

次に、75歳から60歳までの15年間は「資産残高の4%を引き出しながら、残りを3%で運用する“使いながら運用する時代”」とします。60歳時点で3950万円程度あれば、75歳で3360万円が残る計算になります。

この段階で注目すべきは引出総額です。60歳～75歳と75歳～95歳の二つの時期を合計した引出総額は5693万円となります。これは、Aさんが退職後の生活として自助努力で用意しなければならないと計算した5640万円にほぼ一致します。

すなわち、「使いながら運用する時代」を15年間組み込むと、60歳の時点で3950万円の資金があれば、自助努力5640万円が用意できる計算となります。

いわゆる資産の寿命を延ばすためには、「使いながら運用する時代」を15年組み入れることが非常に有効で重要であることがわかります。